

議員のQ&市のA

12月定例会「一般質問」ダイジェスト

すべての質問の様子は、右の二次元コードから、インターネット議会中継（録画配信）でご覧になれます。



市の政策・行財政

（仮称）次世代型スポーツ施設
計画の見直しと今後の展開は

Q

与野中央公園の（仮称）
次世代型スポーツ施設

は、入札不調や社会情勢の変化
を踏まえ、計画を見直すべき。
また、中央区での体育施設の二一
ズにどう応えていくのか。

A

入札不調の原因分析を
踏まえ、財政負担の増
加が見込まれる中、個々の事業
の優先度を検討するとともに、
解体予定の与野体育館の受け皿
となる施設の整備を、早急かつ
着実に進めるため、本事業は、
柔軟かつ適切に見直す必要があ
ると判断した。与野中央公園では、
与野体育館の移転・再整備を着
実に進め、（仮称）次世代型スポ
ツ施設は、同公園以外の適切な
エリアへの誘致・整備を改めて
調査検討していく。

Q

避難行動要支援者名簿
を現場で使える仕組み
にするため、各区の既存の福祉
ネットワークを生かし、実践と
改善の循環をつくれないか、市
の見解を伺う。

A

障害者支援地域協議会

では、障がいのある方
の地域における自立した生活を
支援するため、区役所支援課や
障害福祉サービスの事業所など
地域の関係機関が連携して課題
解決に取り組んでおり、災害を
テーマに話し合いも行っている。
課題は地域自立支援協議会に報
告し、市全体で考えるべき課題
を協議する仕組みとなっている。
協議会を通じて把握した災害対
策の課題は、庁内の対策会議で
情報共有し、要支援者の支援に
生かしていくたい。

交付金の活用による水道料金の負担軽減など
即効性のある生活支援策が求められる



るべきと考えるが、見解は。
Q 国から示された重点支
援地方交付金の推奨事

業メニューでは、食料品の物価
高騰に対する特別加算が追加さ
れた。また、水道料金の負担軽減、
学校給食費の支援などが掲げら
れ、地域のニーズに応じたきめ
細かい物価高対策が求められて
いる。関係各方面の意見も踏ま
えて、本市の実情に沿った迅速
かつ効果的な経済対策の実施に
かかるよう、準備を着実に進めて
いく。

質問者

※質問順

一般質問

19人の議員が、市政に対する一般
質問を行いました。
質問の一部をご紹介します。

質問者
服部 剛／吉田一郎／中山淳一
鳥羽 恵／川村 準／金子昭代
関ひろみ／相川綾香／佐藤征治郎
北岡久住／佐藤真実／高子 景
新井森夫／秋山朋彦／小柳嘉文
桶本大輔／稻川智美／尾上貴明
添野ふみ子

避難行動要支援者名簿
現場で生かす仕組みづくりを

Q 重点支援地方交付金を活用し
即効性のある生活支援策を
実現する中、重

長引く物価高騰が市民
生活を圧迫する中、重
点支援地方交付金を活用し、水
道料金の減免や食料品購入支援
など即効性のある支援策を講じ

できるよう、準備を着実に進めて
いく。

**移動式の期日前投票所と
電子投票システムの導入を**

か。また、専門家の会議体を設けるべきと考えるが、見解は。

Q 障がい者施設や投票所までの距離が遠い地域

に、移動式期日前投票所の導入を。また、開票後の集計時間や選舉費用の削減効果が大きい電子投票システムを導入しては。

A 本市での移動式期日前投票所の導入には、巡回する地域などを選定する際の基準づくりが課題であるが、障がい者などの投票環境の向上は重要な課題であることから、他自治体とも情報交換を図りながら調査研究していく。電子投票は、地方選挙に限る制度であるため、国政選挙でも実施できるよう、指定都市選挙管理委員会連合会において法改正要望の提出を検討している。

Q 公金の積極的運用や専門家の会議体で歳入確保を

金融情勢の変化に応じた公金の運用を戦略的かつ積極的に行うため、債券による運用割合を増やしていくの

A 市債の償還期限満了日に元金を一括償還する

ような減債基金は、資金の必要時期が明確なため、令和7年3月から運用を開始したところで、さらなる債券運用分の拡大を検討していきたい。運用に当たっては、国債、地方債などを購入し、リスクの大きな債券の運用は慎重な検討が必要と考えている。会議体については、

まずは金融の専門家の方々と効果的な債券運用の在り方の検討を深める形で進めていきたい。

Q 災害時における避難者管理デジタル化の推進をしては

多數が集中する避難所や在宅、車中などの多様な避難形態での被災者を確実に把握し、誰一人取り残さない支援を行うため、避難者受付のデジタル化の推進を求める。

Q 災害に備え平時から準備を

避難者管理DXの検討状況については、システム開発業者への情報収集や他自治体の状況把握、紙提出との



くつておくことが大変有用であると考えるが、市の見解を伺う。

A 本市では、社会福祉協議会において、市内の一般ボランティア団体に対しても、災害時に協力いただけるか意思確認を行っているが、石川県の「災害ボランティアバンク」も大変参考になる取組と考えている。

引き続き、災害時に協力いただける団体の確保に向けて、社会福祉協議会との連携を深めるとともに、他自治体の優良事例も研究し、様々な仕組みを設け、災害時に効果的に動けるよう検討を進めていきたい。

Q ジェンダー平等推進に向けたプロジェクトチームの活動

プロジェクトチームの現在の取組状況は、また、活動によって期待される効果や事業への反映など、今後の展開を伺う。

Q 災害発生時の迅速な対応のため、平時から災害ボランティア登録制度

プロジェクトチームは、バーモード募集を行い、10月に第1回会議を開催し、今期は職場環境

A 放課後子ども居場所事業が必要な学区内の公設クラブは居場所事業に移行し、民設クラブに適切な支援を実施することで、居場所事業と民設クラブの両事業により、放課後児童対策に取り組んでいきたい。

Q 公設放課後児童クラブ運営の復活・継続を求める

A 放課後子ども居場所事業は多くの子どもが登録し、これまでのような活動を保障できない。居場所事業と別に、公設放課後児童クラブの復活・継続が必要ではないか。

Q 隔年の乳がん検診に不安な市民毎年の実施に変更しては

A 2年に1回の乳がん検診に不安を抱える市民

福祉・保健・医療

におけるジェンダー平等の実現、子育てと仕事の両立をテーマに設定した。効果としては、自らの経験を通して感じた職場環境の課題を多角的な視点により協議を重ね、普遍化したうえで実効性のある改善策の提案へつなげられることを期待しており、今後、改善策を提言として取りまとめていく予定である。



A 検診の実施間隔は、国が定める「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」に基づくものであり、検診の利益と不利益のバランスの観点から、対象年齢と受診間隔を守つて定期的に受けることが大事とされている。受診間隔の変更やMRIの導入については、今後の科学的知見としての研究動向や、国立がん研究センターのガイドラインの更新状況などを注視していきたい。

A **より良い保育へ向けて評価スケールを導入しては**

Q 就労に困難を抱える方々へ社会復帰の機会提供を

A 働くことに困難を抱えている方への社会復帰の機会提供として、本市中学校で行われているお仕事体験事業「未来くるワーク」の協力事業所の活用について、見解を伺う。

A 就労に困難を抱える方を社会参加につなげる

A 取組は極めて重要と考えており、本市では福祉施策と労働施策の両面から、状態に応じた就労支援に取り組んでいる。未来くるワークの受け入れについては、働く

* 保育環境評価スケール

アメリカで開発された保育の質を測る尺度。世界20か国以上で活用されており、客観的指標に基づき保育の振り返りや検討を行う。

きににくい方々にはいろいろな背景や要因があるため、まずは丁寧な個別支援を行つたうえで地域活動への参加を促すなど、就労の前段階として社会参加を促すことが重要と考えている。

保護者のための子育て研修
対象者の拡大を検討しては

Q 児童相談所が行っている里親登録では、登録前研修など子育てを学ぶ機会が設けられているが、中途から養育がスタートする再婚家庭などにも機会を拡大しては。



A 児童相談所では、しつけのやり方への疑問や不安がある保護者に対して、子どもへの声掛けやかかわりについて、親子の良い関係づくりを中心に入定した親子関係を育めるようペアレント・プログラム

前研修など子育てを学ぶ機会が設けられているが、中途から養育がスタートする再婚家庭などにも機会を拡大しては。

を実施している。実施に当たってはトレーナー資格を要すため、職員の資格取得を進めるとともに、資格を要しない職員であつてもプログラムの要素を保護者に伝えられるよう、関係機関職員を含む研修を実施している。

とともに改めて整理したい。

義務教育の保障

市内に夜間中学設置を求める

Q 本市には4085人の義務教育未修了者がおり、言葉や文字、知識の壁に阻まれながら生きている。実態を調査し、義務教育を保障する夜間中学を設立すべきではないか。

Q 「物品寄付型」の企業版ふるさと納税を導入すべきと考えるが、企業の自社製品などを活用する

Q 子ども食堂やパンントリーなどの支援充実へ、リーや企業版ふるさと納税を導入すべきと考えるが、

Q 「物品寄付型」の企業版ふるさと納税を導入すべきと考えるが、

Q 「物品寄付型」の企業版ふるさと納税を導入すべきと考えるが、

Q 国勢調査では、本市で最終学歴が小学校または未就学と回答した方は4085人いるが、記載内容の統計以外での使用は禁じられているため、こうした方々に対しても就学希望などを地域貢献に活用できるなど、企業が支援しやすい環境づくりにつながるメリットがある一方、希望者寄附額の算定が難しいなどの課題があると認識している。まずは、子どもの各居場所と支援企業などのネットワークづくりを進めたい。その際に、企業が支援しやすい環境づくりを進め、支援のさらなる拡大に取り組んでいきたい。

再婚家庭などの安定した親子関係構築のため
子育て研修の機会拡大が期待される

A 他政令指定都市や近隣自治体に比べて高額な新型コロナワクチン定期予防接種の自己負担額を軽減し、接種期間も3月31日まで延長すべきと考えるが、見解は。

A 成人の定期予防接種は、ワクチン価格相当額のみ個人負担とすることで市民の費用負担の軽減を図つており、新型コロナワクチン定期接種も今年度の負担額は12100円としたが、令和8年度の自己負担額は今後改めて整理したい。期間は、埼玉県医師会と締結している制度により、契約上の実施期間が令和8年1月末までであることを踏まえ設定したが、今後、実施期間について埼玉県



教育・文化

Q 災害に備えた安全性の確保
学校や教育委員会の対応は

安心して学習に取り組める環境を常に備えて

いくために、日頃から安全点検

を行う制度を確立していく必要があると考えるが、市の対策を伺う。

A 学校施設の安全点検の体制は、指針に従い各学校で点検を実施している。一方、教育委員会では、外壁、電気設備などの点検を業務委託で実施している。いずれも不具合が発見された場合は、担当職員が専門業者とともに学校に出向き、状況を確認のうえ、修繕などを実行している。今後は、学校との連携強化のため、ICTを活用し、不具合箇所や維持管理情報などを共有する仕組みの検討など、安全対策の徹底を図る。

経済・産業

*オーガニックビレッジの推進
有機農産物の消費拡大

Q

都市計画マスター プラン
時代に合わせた見直しが必要

大宮駅周辺や片柳地区
で顕在化している課題

有機農産物の市内店舗
への販路拡大や学校給食での使用は、消費者の選択拡大や就農者の生産増産につながることから、オーガニックビレッジとして推進すべきでは。

取り巻く環境変化を十分に取り

A

本市の特色を生かした地場産農産物の消費拡大に向け、有機農業実施計画に基づき、新たに作成するPR動画を活用し、食料品スーパーなどと農業者とのマッチングに努めるとともに、地場産農産物センターの設置などに取り組んでいく。また学校給食への有機農産物の使用は、供給量が少ないことなどの課題がある。地元生産者と学校栄養士の情報交換会において、活用方法などについて情報交換に努めていく。

まちづくり・環境

3つの開発が同時進行
住民のために市が説明会を

日大グラウンド跡地で同時に進んでいる3つの開発事業について、住民の不安を解消し、地域との調整を図るために、市が主体で全体像を示す説明会を開催すべきでは。

Q

市が関係する公共事業などでは、市が主体となり事業者とともに説明を行っている。一方、民間事業の場合は、条例に基づいて近隣住民への事前説明を事業者に対して求めている。今回の事案のように、複数の事業者が絡む大規模な土地利用転換では、様々な不安を解

向けたビジョン型のマスタープランへの全面改定を目指したい。

進まない駅前広場の整備市が主体で整備を進めては

Q

大宮駅東口駅前広場の再整備については、民間の再開発事業と抱き合わせる現行のスキームを見直し、市が主体となつて単独で進める形に再検討すべきではないか。

進まない駅前広場の整備市が主体で整備を進めては

入れられていないことなどが改定に当たっては、まちづくりDXや*グリーンインフラの取組などが重要となる。幅広い意見を積み重ねながら、共有・共感できるビジョンの検討を進めた。また、今後の都市構造の在り方も検討するほか、次世代に向けたビジョン型のマスタープランへの全面改定を目指したい。

消するため、市として説明責任を果たすことが重要と考えております。住民の求めに応じて、事業者と連携しながら説明会の開催を検討していきたい。

多くの市民が利用する大宮駅東口駅前広場速やかな整備の実現が望まれる

Q

大宮駅は既成市街地内にあり、限られた空間



* グリーンインフラ

社会資本整備や土地利用などのハード・ソフト両面において、自然環境が有する多様な機能を活用し、持続可能で魅力ある国土・都市・地域づくりを進める取組。

* オーガニックビレッジ

有機農業の生産から消費まで一貫し、農業者のみならず事業者や地域内外の住民を巻き込んだ地域ぐるみの取組を進める市町村のこと。

の 中で駅前広場を整備する必要があるなど課題が多い一方、東日本の拠点としてふさわしい顔づくりを進める必要がある。街区の再編をまったく伴わず、行政のみで駅前広場を整備することは難しいが、整備と再開発が相互に及ぼす影響を極力少なくする案も含めて検討中であり、引き続き関係者と議論を深め、検討の深度化を図っていく。

症対策を呼びかけており、大会の運営計画を確認するなど、主催者と連携しながら取り組んでいる。トレーラーハウスの活用も含め、他自治体の取組も参考に研究していく。

識している。

**東岩槻駅近くの踏切の整備
立体化に向けた今後の取組は**

とは難しいが、整備と再開発が相互に及ぼす影響を極力少なくする案も含めて検討中であり、引き続き関係者と議論を深め、

スポーツタウン構想の推進で
駒場エリアの魅力向上を

市民利用施設の熱中症対策
空調機器設置などの対応を

メインアリーナ、武道場に空調機器を。また、野球場など屋外施設利用者への対策として、トレーラーハウスを設置すべきでは。

A 岩槻文化公園体育館では、大型扇風機などで対策しているが、解決に至ってはない。当体育館は指定避難所であり、避難所運営の観点からも課題があると認識しております。今後、設置に向けて取り組んでいく。屋外施設の利用者への対策は、大会などの主催者に熱中

として、浦和駅、北浦和駅から駒場スタジアムや浦和駒場体育館を含むエリアにかけた一帯を「スポーツ文化振興ゾーン」としている。エリア全体での魅力向上は大変重要であるが、様々な公共施設や民間施設が存在していることから、関係者との慎重かつ十分な意見交換が必要と認

A 駒場エリーザのスポーツタウンとしての中長期的な計画の検討としては「浦和駅周辺まちづくりビジョン」に

時期は現在未定となつてゐる。

の踏切立体化は高架方式としているが、線路の複線化や急行の運行など、現状の変化に伴いアンダーパスとする可能性は。

踏切立体化の構造については、昭和41年の都市計画決定時と沿道の状況も変化していることから、事業化に当たっては、施工性・経済性を考慮し、検討する必要があると認識している。

**武藏浦和駅北側の再開発事業
北口改札設置と都市計画決定は**

Q 武藏浦和駅第8-2街区

市街地再開発事業の実施に向けた検討状況と、北口改札設置の可能性は。また、再開発事業に係る都市計画決定の時期について伺う。

A 現在 施設建築物の配
置や高さなど、市街地再開発事業に係る基本計画の検討を進めている。また、再開発事業の検討区域に新たに含まれた三角地が武藏浦和駅の埼京線と武藏野線のホームを結ぶ連絡通路に面しているため、JR東日本から今後、北口改札設置に向けて検討する予定と伺っている。都市計画決定の時期については、令和9年度を目指し検討を進めていくと、市街地再開発準備組合から伺っている。

